

軍用地 4万3千人が20年再契約

土地連、借料見直し期待 政府も「配慮」の意向

軍用地 4万3千人が20年再契約

土地連借料見直し期待

政府も「配慮」の意向

沖縄が本土復帰40年を迎えた15日、在沖米軍に土地を提供する地主4万3千人が今後20年間の土地賃借契約を再締結した。地主の大半が加入する軍用地地主会連合会（土地連）は今後の借料アップを期待し、政府も安全保障の安定に協力する地主に「配慮」を示す姿勢だ。一方で、再契約に応じなかった114人の中には、復帰前から変わらず基地負担を強いられる現状への抗議の意思を込めた人々もいる。

（東京支社・鈴木哲 政経部・西沼賢 北都支社・瀧田ちひろ）

「借料の支払いが遅れるのでは」と心配が地主の間にもあり、すべてスムーズにいくと願った。

土地連の喜屋武茂夫会長は再契約を終えた心境を明かした。

4月の会長就任時に国との協調路線を明言。予想された順当な結果とはいえず、7月の借料支払いが滞る「阻害要因」を取り除けた安堵感が漂う。

来年度の概算要求に向けた懸案の地目評価改定についても、沖縄防衛局から「見直す」との言葉を取付けた。喜屋武氏は「今後の交渉に懸かってくる。（土地連の要求を）前面に出していきたい」と述べ、借料アップ獲得へ意気込む。

しかし、土地連内には対政府交渉の行方に懐疑的な見方もある。

浜比嘉勇前会長は「すん

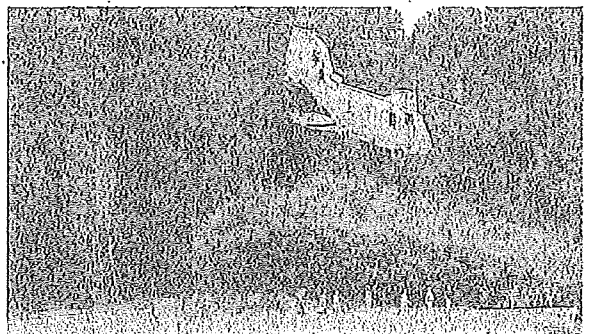
なり再契約に心じ、借料を上げる20年に1度のチャンスをみすみす逃した。懐事情が苦しい国が簡単に引き上げるはずがない」との見方だ。

浜比嘉氏は会長在任の4年間、防衛省予算が縮減される中、政治力を駆使し借料増という「特別措置」を実現させてきた自負がある。だからこそ、今後の先行きを危ぶむ。

「国は『予算の範囲内で対応する』と言って、土地連の要求を事実上放置しても向ら困らない」。浜比嘉氏はこう指摘する。

借料をめぐり一時は再契約が危ぶまれた経緯もあったため、防衛省内でも再契約に安堵が広がる。同省幹部は「政府の感謝の姿勢は示さないといけない」と地目評価改定に柔軟に対応する構えだ。

別の幹部は「借料はその時々々の財政状況とのタイミングもある」とし、20年間の契約期間中の段階的増加となる見通しを明かす。



米軍ブルービーチ訓練場のヘリパッドのない場所で離着陸する米軍ヘリ。金武町並里区は同訓練場の区有地の契約更新を拒否した（写真は金武町役場提供）

拒否114人 前回の倍以上

土地連を含め約4万3千人が再契約する一方、新たに114人の地主が契約を拒否した。国は対象の31万平方メートルを駐留軍用地特別措置法に基づき強制使用する。

契約拒否は借料など契約上の問題のほか、「基地の存在に反対」「返還を求める」などの理由だが、防衛省は理由別の統計を取っていない。前回1992年に契約を拒否した54人10万平方メートルも拒否人数は増えたものの、同省幹部は「(114人は)地主全体のごく一部。契約拒否地主の人数が増えたからといって基地に反発する奥内世論が高まっているとは一概に言えない」とし、逆に再契約にこぎつけた土地連との信頼関係を強調した。

被害に怒り 行政区拒む

だが、実際には民有地に限らず、基地内に土地を持つ行政区も負担軽減や返還を求め再契約を拒んだ。

金武町並里区はブルービーチ訓練場の区有地約12万6千平方メートルの契約更新を拒否した。区議会はこれまで同訓練場の返還や、同町ギンバル訓練場返還に伴うブルービーチへのヘリパッド移設に反対する決議を全会一致で可決。

移設後はヘリパッド以外の場所でヘリ訓練が確認され、反発の声が高まっている。

昨年5月、同区はヘリパッド以外の離着陸や住宅地上空の飛行回避などの条件を満たさなければ、再契約を拒否する意見書を沖縄防衛局に提出していた。

與那城直也区長は「米軍に申し入れ

をしても被害が繰り返されるが、言わないよりは訴え続けていった方がいい。再契約拒否は、基地負担を押し付けられた反発の意思表示でもある。

宜野座村城原区もキャンプ・ハンセンへ続く共同使用道路となっている村道にかかる区有地(約93平方メートル)の契約更新を拒否した。

村道では95年に米軍車両が児童をはねる死亡事故が発生。米軍はその後村道の通行禁止措置を取ったが、昨年3月5日に米軍トラックが頻繁に通行。

同区行政委員会は米軍の通行禁止を防衛局に要請していた。

区は「米軍車両は住民の生活に脅威を与えている。演習場へはほかの道路を使用することが可能だ」と村道の返還を求めている。

...